

平成27年度 国立大学法人福岡教育大学 年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

- 【1】 社会の要請を踏まえた人材養成の目的を果たすことのできる教育体制を整備する。
- 【2】 教育組織の抜本的見直しに伴い、入学者選抜方法を改善し、実施する。
- 【3】 策定した改善策に基づき、初年次教育及び教養教育を充実させる。
- 【4】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。
- 【5】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。
- 【6】 引き続き、ボランティア活動の支援を充実させる。
- 【7】 平成26年度に行った検証結果に基づき、単位の実質化を更に推進する。
- 【8】 平成26年度に策定した成績評価基準を周知するとともに、適正な成績評価について検証する。
- 【9】 社会の要請を踏まえた人材養成の目的を果たすことのできる教育課程を構築する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- 【10】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。
- 【11】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。
- 【12】 引き続き、授業評価等のシステムを点検改善するとともに、教員間の協働性を高めるために相互啓発・相互研鑽型の研修等を充実させる。
- 【13】 学術情報センターの教育支援・学習支援機能等について検証し、必要に応じて改善する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- 【14】 障害のある学生を支援するための体制を一層充実させる。
- 【15】 引き続き、就職率・教員採用率を向上させるため、キャリア支援センターの支援業務を一層充実させる。

【16】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

【17】 引き続き、教育を中心とする現代的諸問題の解決を指向する研究プロジェクトを継続・発展させ、その成果を公表する。

【18】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

【19】 引き続き、教員間及び教育研究組織間の連携による研究プロジェクトを推進し、重点的な経費措置を行う。

【20】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【21】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【22】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【23】 引き続き、各種の研究成果を効果的に発信・公開する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

【24】 福岡教育大学版 COC 事業を教育委員会等との連携に基づき実施する。

【25】 大学院の教員養成機能を活用した現職教員のリカレント教育のための講座等を充実させる。

【26】 引き続き、教育現場のニーズや地域の学習需要に応える講座や研修会等を企画・実施する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

【27】 平成26年度に策定した中長期的な事業計画に着手し、国際的な学生交流・学術交流の活性化に向けた取組を実施する。

【28】 英語習得院を活用して海外派遣学生に対する教育・支援を一層強化するとともに、受入留学生のための教育・支援を充実させる。

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

【29】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【30】 平成26年度の検証を踏まえ、大学との組織的な協力体制の下に教育委員会や地域の学校と連携しつつ、教育に関する研究を実施する。

【31】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【32】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

【33】 大学改革を集中・加速するために、アクションプランを引き続き実行する。

【34】 運営組織の更なる改善を進める。

【35】 引き続き、監査機能の充実を図るとともに、自己改善サイクルにより大学運営改善を実施する。

【36】 引き続き、経営協議会の外部有識者からの指摘事項や教員養成の質向上に関する諮問会議の提言を踏まえて、大学運営の改善を行う。

【37】 大学改革を踏まえ、第3期中期目標期間に向けて教員配置について設計する。

【38】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【39】 引き続き、「事務系職員研修基本方針」及び「事務系職員研修基本計画」に基づき、平成27年度研修計画を策定し、実施する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

【40】 学部・大学院改革に対応した事務組織を構築する。

【41】 引き続き、平成27年度の「業務改革推進のためのアクションプログラム」を作成し、更なる業務の簡素化及び効率化を進める。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

【42】 引き続き、科研費等の獲得に向けた支援を実施する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

(1) 人件費の削減に関する目標を達成するための措置

【43】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標を達成するための措置

【44】 引き続き、経費の削減に資する取組を推進する。

【45】 引き続き、財務情報に基づき財務分析を実施し、その分析結果を財務内容の改善に活用する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

【46】 引き続き、施設設備等の有効活用計画を策定し実行する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

【47】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【48】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【49】 引き続き、教員活動評価の実施内容について検証し、必要に応じて改善する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

【50】 引き続き、積極的な情報公開及び広報活動を行う。

【51】 引き続き、本学の研究者情報を積極的に提供する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

【52】 引き続き、大学全体の情報セキュリティ対策を充実させる。

【53】 引き続き、キャンパスのバリアフリー化やアメニティの向上を計画的に実施する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

【54】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【55】 中期計画達成のため、平成27年度は年度計画なし。

【56】 引き続き、附属学校の施設設備について定期的な安全点検を行うとともに、附属学校の安全管理体制について検証する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

【57】 平成26年に改正された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、公的研究費の管理を適切に実施する。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

10億円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1 重要な財産を譲渡する計画

・ 附属小倉小中学校の土地の一部（福岡県北九州市小倉北区下富野三丁目1050番5号 392.00㎡）を譲渡する。

2 重要な財産を担保に供する計画

・ 該当無し

IX 剰余金の使途

○ 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

（単位 百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
	総額	
校舎改修	536	施設整備費補助金（348）
基幹・環境整備 （空調改修）		〃（102）
実習棟耐震改修		〃（59）
小規模改修		国立大学財務・経営センター施設費補助金（27）

注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

2 人事に関する計画

（1）大学教員については、次の取組を行う。

・ 大学改革を踏まえ、第3期中期目標期間に向けて教員配置について

設計する。

(2) 事務職員については、次の取組を行う。

- ・引き続き、「事務系職員研修基本方針」及び「事務系職員研修基本計画」に基づき、平成27年度研修計画を策定し、実施する。

(参考1) 平成27年度の常勤職員数 425人
また、任期付職員数の見込みを 5人とする。

(参考2) 平成27年度の人件費総額見込み 3,960百万円
(退職手当は除く)

(別紙)

○ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

(別表)

○ 学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

(別紙)予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成27年度 予算

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	3,213
施設整備費補助金	511
補助金等収入	0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27
自己収入	1,798
授業料、入学金及び検定料収入	1,727
財産処分収入	0
雑収入	71
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	78
長期借入金収入	0
目的積立金取崩	0
計	5,627
支出	
業務費	5,011
教育研究経費	5,011
施設整備費	538
補助金等	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	78
計	5,627

[人件費の見積もり]

期間中総額3,960百万円を支出する。(退職手当は除く)

2. 収支計画

平成27年度 収支計画

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	5,230
經常費用	5,230
業務費	4,880
教育研究経費	726
受託研究経費等	15
役員人件費	66
教員人件費	3,074
職員人件費	999
一般管理費	201
財務費用	1
雑損	0
減価償却費	148
臨時損失	0
収入の部	5,230
經常収益	5,230
運営費交付金収益	3,136
授業料収益	1,568
入学金収益	217
検定料収益	54
補助金等収益	0
受託研究等収益	16
寄附金収益	47
施設費収益	19
財務収益	0
雑益	87
資産見返運営費交付金等戻入	59
資産見返補助金等戻入	9
資産見返寄附金戻入	18
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩益	0
総利益	0

平成27年度 資金計画

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	6,055
業務活動による支出	4,937
投資活動による支出	628
財務活動による支出	62
翌年度への繰越金	428
資金収入	6,055
業務活動による収入	5,089
運営費交付金による収入	3,213
授業料・入学金及び検定料による収入	1,727
受託研究等収入	31
補助金等収入	0
寄附金収入	47
その他の収入	71
投資活動による収入	538
施設費による収入	538
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	428

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

教育学部	初等教育教員養成課程 1, 293人 （うち教員養成に係る分野 1, 293人） 中等教育教員養成課程 571人 （うち教員養成に係る分野 571人） 特別支援教育教員養成課程 200人 （うち教員養成に係る分野 200人） 共生社会教育課程 220人 環境教育課程 60人 環境情報教育課程 40人 芸術課程 81人 生涯スポーツ芸術課程 55人
教育学研究科	教育科学専攻 160人 （うち修士課程 160人） 教職実践専攻 40人 （うち専門職学位課程 40人）
特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻 30人
附属福岡小学校	440人 学級数 12
帰国子女教育学級	45人 学級数 3
特別支援学級	24人 学級数 3
附属小倉小学校	440人 学級数 13
附属久留米小学校	440人 学級数 12
附属福岡中学校	360人 学級数 9
特別支援学級	24人 学級数 3
附属小倉中学校	360人 学級数 9
附属久留米中学校	360人 学級数 9
附属幼稚園	90人 学級数 3